



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アクシーズ
コード番号 1381 URL <http://www.axvz-grp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(氏名) 佐々倉 豊
(氏名) 伊地知 高正
TEL 099-223-7385
配当支払開始予定日 平成28年9月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	18,378	4.0	2,340	25.9	2,388	23.5	1,223	12.1
27年6月期	17,664	11.6	1,859	190.1	1,934	164.9	1,091	124.7

(注) 包括利益 28年6月期 1,167百万円 (3.9%) 27年6月期 1,123百万円 (133.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	217.80	—	14.8	21.7	12.7
27年6月期	194.29	—	15.1	20.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 5百万円 27年6月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	11,556	8,774	75.9	1,562.48
27年6月期	10,483	7,747	73.9	1,379.55

(参考) 自己資本 28年6月期 8,774百万円 27年6月期 7,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	2,556	△693	△140	3,590
27年6月期	2,420	△1,031	△75	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	140	12.9	1.9
28年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	196	16.1	2.4
29年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

平成28年6月期期末配当金の内訳
普通配当25円 記念配当10円

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	1.2	2,400	2.5	2,450	2.6	1,390	13.6	247.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	5,617,500 株	27年6月期	5,617,500 株
28年6月期	1,461 株	27年6月期	1,461 株
28年6月期	5,616,039 株	27年6月期	5,616,048 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	15,988	4.5	1,927	23.7	2,019	22.8	1,021	8.0
27年6月期	15,305	13.0	1,558	319.7	1,643	244.4	945	173.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	181.82	—
27年6月期	168.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	8,631	74.8	6,454	74.8	6,454	74.8	1,149.38	
27年6月期	7,703	72.9	5,615	72.9	5,615	72.9	999.90	

(参考) 自己資本 28年6月期 6,454百万円 27年6月期 5,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られるものの、改善の動きは力強さを欠き、海外経済減速の影響や円高の進行・株式相場下落など先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、消費者の健康志向や他畜種との価格優位性などによって鶏肉需給は高まっているものの、輸入鶏肉在庫の余剰感などから鶏肉相場は弱含みに推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高183億78百万円(前期比4.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益23億40百万円(同25.9%増)、経常利益23億88百万円(同23.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億23百万円(同12.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、肥育部門で大型肥育施設の稼働による生産能力が増加したことに加え、当社グループ独自の肥育管理システムの改良・更新により、肥育効率が向上いたしました。

また、鶏肉加工部門において、生産能力増強とコスト削減を同時に進めるべく設備投資を実施した結果、出荷重量を増加させることができたことに加え、製品歩留りの改善も進み更なるコスト削減を達成することができました。これらの結果、売上高は156億89百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益は、20億96百万円(同28.6%増)となりました。

ロ. 外食

外食事業におきましては、ケンタッキーフライドチキン店舗にてキャンペーン商品の販売が好調だったことに加えて、経費削減に努めた結果、売上高は26億89百万円(同1.0%増)、セグメント利益は2億40百万円(同6.8%増)となりました。

②今後の見通し

政府の経済対策等による景気回復への期待はあるものの、海外における景気減速懸念や為替相場の円高進行、株式相場下落など、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況下におきまして、当社グループは販売活動の強化を図るとともに、鶏肉関連事業及び外食事業において生産性の向上を目指してまいります。

また、消費者に対する安全・安心への信頼を保証すべく、更なる品質管理体制の発展に注力いたします。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高186億円、営業利益24億円、経常利益24億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては13億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加し、115億56百万円となりました。これは、主に現金及び預金が17億22百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ46百万円増加し、27億82百万円となりました。これは、主に買掛金が1億38百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億27百万円増加し、87億74百万円となりました。これは、利益剰余金が利益計上により10億82百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は35億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億22百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、25億56百万円の資金増加(前期は24億20百万円の資金増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が20億59百万円、減価償却費が5億60百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、6億93百万円の資金減少(前期は10億31百万円の資金減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が7億32百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億40百万円の資金減少(前期は75百万円の資金減少)となりました。これは、配当金の支払額が1億40百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	77.0	73.9	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	122.7	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	827.7	2,390.8	2,584.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成28年6月期の期末配当につきましては、上記配当方針に従い、1株当たり35円(普通配当25円、記念配当10円)の配当を実施する予定です。

また、平成29年6月期の期末配当につきましては、普通配当の30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年6月期決算短信(平成26年8月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.axyz-grp.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,152	3,600,343
受取手形及び売掛金	1,527,299	1,439,435
製品	348,459	288,603
仕掛品	277,959	222,002
原材料及び貯蔵品	519,786	639,406
繰延税金資産	13,863	14,465
その他	337,214	246,015
貸倒引当金	△373	△339
流動資産合計	4,902,360	6,449,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,102	488,046
機械装置及び運搬具(純額)	140,166	120,573
工具、器具及び備品(純額)	1,426,775	1,420,022
土地	2,645,533	2,356,995
建設仮勘定	173,323	65,156
有形固定資産合計	4,835,901	4,450,794
無形固定資産	7,592	5,446
投資その他の資産		
投資有価証券	334,886	264,522
長期貸付金	206,000	151,900
繰延税金資産	15,442	17,546
その他	183,000	218,027
貸倒引当金	△1,648	△1,215
投資その他の資産合計	737,681	650,781
固定資産合計	5,581,175	5,107,021
資産合計	10,483,536	11,556,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,790	442,246
未払金	1,418,391	1,107,581
未払法人税等	383,928	507,056
繰延税金負債	9,462	25,964
役員賞与引当金	11,300	18,500
その他	82,806	89,490
流動負債合計	2,209,679	2,190,838
固定負債		
社債	35,500	35,500
役員退職慰労引当金	120,072	124,019
退職給付に係る負債	153,469	158,961
繰延税金負債	164,021	218,641
その他	53,194	54,046
固定負債合計	526,257	591,169
負債合計	2,735,936	2,782,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	6,768,385	7,851,159
自己株式	△1,113	△1,113
株主資本合計	7,647,981	8,730,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,618	44,191
その他の包括利益累計額合計	99,618	44,191
純資産合計	7,747,600	8,774,947
負債純資産合計	10,483,536	11,556,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,664,227	18,378,623
売上原価	11,740,209	11,895,832
売上総利益	5,924,017	6,482,790
販売費及び一般管理費	4,064,706	4,142,340
営業利益	1,859,311	2,340,449
営業外収益		
受取利息	3,573	3,072
受取配当金	4,874	6,136
持分法による投資利益	5,181	5,902
補助金収入	5,091	3,142
受取家賃	27,229	28,466
為替差益	16,102	—
受取保険金	—	11,249
その他	16,403	17,135
営業外収益合計	78,456	75,105
営業外費用		
支払利息	1,012	989
為替差損	—	22,664
固定資産除却損	1,736	1,830
その他	382	1,579
営業外費用合計	3,130	27,063
経常利益	1,934,636	2,388,491
特別利益		
補助金収入	60,166	30,413
特別利益合計	60,166	30,413
特別損失		
固定資産圧縮損	60,166	30,413
減損損失	130,442	328,931
特別損失合計	190,608	359,344
税金等調整前当期純利益	1,804,193	2,059,560
法人税、住民税及び事業税	516,577	739,696
法人税等調整額	196,477	96,688
法人税等合計	713,055	836,385
当期純利益	1,091,137	1,223,174
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091,137	1,223,174

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	1,091,137	1,223,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,694	△55,427
その他の包括利益合計	32,694	△55,427
包括利益	1,123,832	1,167,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,832	1,167,747
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,370	428,340	5,747,448	△1,087	6,627,071
当期変動額					
剰余金の配当			△70,200		△70,200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,091,137		1,091,137
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,020,936	△26	1,020,910
当期末残高	452,370	428,340	6,768,385	△1,113	7,647,981

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,923	66,923	6,693,995
当期変動額			
剰余金の配当			△70,200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,091,137
自己株式の取得			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,694	32,694	32,694
当期変動額合計	32,694	32,694	1,053,605
当期末残高	99,618	99,618	7,747,600

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452,370	428,340	6,768,385	△1,113	7,647,981
当期変動額					
剰余金の配当			△140,400		△140,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223,174		1,223,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082,773	—	1,082,773
当期末残高	452,370	428,340	7,851,159	△1,113	8,730,755

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,618	99,618	7,747,600
当期変動額			
剰余金の配当			△140,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,427	△55,427	△55,427
当期変動額合計	△55,427	△55,427	1,027,346
当期末残高	44,191	44,191	8,774,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804,193	2,059,560
減価償却費	519,914	560,502
減損損失	130,442	328,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△508	△466
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,300	7,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,731	3,947
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,864	5,492
受取利息及び受取配当金	△8,448	△9,208
その他の営業外損益(△は益)	△46,605	△56,583
支払利息	1,012	989
持分法による投資損益(△は益)	△5,181	△5,902
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,736	1,815
補助金収入	△60,166	△30,413
固定資産圧縮損	60,166	30,413
売上債権の増減額(△は増加)	△211,435	87,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	295,816	△3,808
前払費用の増減額(△は増加)	△5,901	△61,484
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△145,880	113,845
その他の固定資産の増減額(△は増加)	108	316
仕入債務の増減額(△は減少)	46,936	138,455
未払金の増減額(△は減少)	281,439	△104,278
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,895	23,253
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,672	852
小計	2,658,374	3,091,292
利息及び配当金の受取額	8,448	9,208
利息の支払額	△1,012	△989
賃貸料の受取額	27,229	28,466
補助金の受取額	60,166	30,413
法人税等の還付額	—	3,200
法人税等の支払額	△351,704	△633,137
その他の収入	20,885	31,526
その他の支出	△2,118	△3,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,268	2,556,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,095,217	△732,686
有形固定資産の売却による収入	719	71
有形固定資産の除却による支出	△4,150	—
無形固定資産の取得による支出	—	△8,333
投資有価証券の取得による支出	△6,411	△7,434
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△62,800	△65,600
貸付金の回収による収入	132,300	119,700
敷金及び保証金の差入による支出	△1,114	△162
その他の収入	5,289	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,384	△693,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	35,500	—
社債の償還による支出	△40,800	—
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△70,218	△140,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,544	△140,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,313,339	1,722,190
現金及び現金同等物の期首残高	554,812	1,868,152
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,152	3,590,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
- (2) 連結子会社の名称
 - ㈱アクシズフーズ
 - ㈱アクシズケミカル
 - 錦江湾飼料㈱
 - ㈱南九州畜産
 - ㈲求名ファーム
 - ㈱アイエムポーター
 - ㈱城山サービス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
- (2) 関連会社の名称
 - ㈲南九州バイオマス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～10年

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

- ロ 無形固定資産
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「鶏肉関連」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏肉関連」は主に鶏肉(チルド及びフローズン)や鶏肉に加熱、味付け等を施した加工食品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,001,211	2,663,016	17,664,227	—	17,664,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	—	180	△180	—
計	15,001,391	2,663,016	17,664,407	△180	17,664,227
セグメント利益	1,630,868	225,325	1,856,193	3,117	1,859,311
セグメント資産	8,982,651	1,501,724	10,484,376	△839	10,483,536
その他の項目					
減価償却費	491,077	27,678	518,755	—	518,755
のれんの償却費	—	1,158	1,158	—	1,158
減損損失	130,442	—	130,442	—	130,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,215,088	8,412	1,223,500	—	1,223,500

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,117千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△839千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,689,117	2,689,506	18,378,623	—	18,378,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	—	173	△173	—
計	15,689,290	2,689,506	18,378,796	△173	18,378,623
セグメント利益	2,096,640	240,685	2,337,325	3,124	2,340,449
セグメント資産	9,941,289	1,616,735	11,558,024	△1,069	11,556,955
その他の項目					
減価償却費	530,125	21,332	551,458	—	551,458
のれんの償却費	8,333	710	9,044	—	9,044
減損損失	328,931	—	328,931	—	328,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599,076	4,824	603,901	—	603,901

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,124千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,069千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	5,124,921	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	4,433,526	鶏肉関連

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フードリンク株式会社	4,962,365	鶏肉関連
株式会社ニチレイフレッシュ	4,510,518	鶏肉関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	—	1,158	1,158	—	1,158
当期末残高	—	710	710	—	710

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鶏肉関連	外食	計		
当期償却額	8,333	710	9,044	—	9,044
当期末残高	—	0	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,379円55銭	1,562円48銭
1株当たり当期純利益金額	194円29銭	217円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,091,137	1,223,174
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,091,137	1,223,174
期中平均株式数(株)	5,616,048	5,616,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。